

平成20年6月期 決算短信(非連結)

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 JQ
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 林 哲也 TEL (042)363-1039
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月27日 配当支払開始予定日 平成20年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月期の業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	2,186	△1.1	794	△6.2	822	△13.3	487	△13.2
19年6月期	2,210	6.2	847	8.5	948	9.1	562	5.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年6月期	32,521	18	—	—	7.4		11.5		36.3	
19年6月期	37,471	67	—	—	8.9		13.6		38.3	

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 一百万円 19年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%		円	銭
20年6月期	7,121	—	6,616	—	92.9		441,073	19
19年6月期	7,214	—	6,521	—	90.4		434,737	77

(参考) 自己資本 20年6月期 6,616百万円 19年6月期 6,521百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
20年6月期	515	—	△774	—	△167	—	1,237	—
19年6月期	688	—	△365	—	△158	—	1,664	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	年間			
19年6月期	—	—	—	11,200 00	11,200 00	168	29.9	2.7
20年6月期	—	—	—	10,800 00	10,800 00	162	33.2	2.5
21年6月期(予想)	—	—	—	11,300 00	11,300 00	—	33.8	—

3. 21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,199	(11.9)	456	(16.9)	473	(16.0)	270	(10.4)	18,024	60
通 期	2,400	(9.8)	881	(11.0)	908	(10.5)	502	(2.9)	33,475	00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月期 15,000株 19年6月期 15,000株
- ② 期末自己株式数 20年6月期 一株 19年6月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、引き続き原油価格高騰や原材料価格上昇等により消費意欲に水を差す状態となり、またアメリカに端を発する金融不安の影響で欧米諸国の消費動向の落ち込みなどがあり生産活動が停滞してきています。そうした中でもアジア、中東、ロシアなどの外需に牽引された建設機械、工作機械、造船などに係わる大物部品加工などは好調を維持しています。一方で長い期間日本の景気を牽引してきた自動車に減速感が出てきています。

当社はあらゆる業種の部品加工に使用される消耗工具を扱っているため業種間の好不調は比較的平準化される傾向にありますが、ここ一年の顧客企業の機械稼働率の低下の影響を受け当社の受注も減少しました。昨年の後半、当社の上期に受注量が落ち込み、当社の下期に入り若干持ち直しましたが、今年の4月以降、好調を維持していた大手企業が減速傾向に入り上期ほどではないにしても低調な受注状態が続きました。

この結果、当期の売上高は2,186,356千円(前期比1.1%減)、営業利益は794,598千円(前期比6.2%減)、経常利益は822,779千円(前期比13.3%減)、当期純利益は487,817千円(前期比13.2%減)となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

当社の主力製品であるコレットチャックは主に小型精密部品の切削加工に使用される消耗工具で、小型自動旋盤で使用されるコレットチャックと専用機などで使用される特殊コレットチャックとで対応力を高めてまいりましたが、当社の顧客企業の機械稼働率の低下に伴い前期比微減となりました。

この結果、当部門の売上高は1,557,987千円と前期比5.5%の減収となりました。

<自動旋盤用カム部門>

大手企業の海外工場移転に伴い、旋削加工部品の国内市場は量産品の減少が一層すすみ、厳しい環境下にあります。また、小型自動旋盤もNC旋盤に替われ、すでに機械の製造も中止されております。しかし、商品寿命の短い一部の商品は国内生産でないと対応がむずかしい面もあり、量産品を短期間で国内で生産する「すみ分け」ができております。特にこの部門は深くかかわっている量産品の在庫調整の影響を大きく受けました。

この結果、当部門の売上高は102,015千円と前期比15.3%の減収となりました。

<切削工具部門>

当部門で切削工具の再研磨を開始して9年余りがたち、一定の顧客基盤が出来上がってきたことから当下期より特殊切削工具の製造に本格的に参入しました。当期は再研磨用研削盤の増設と特殊切削工具製造用の研削盤導入により事業基盤の強化と新規事業の立ち上げに注力してまいりました。

この結果、当部門の売上高は526,353千円と前期比19.0%の増収となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、早めに景況感の悪化していた中小企業に加えて大手企業の減速感が鮮明になってきており、国内の景気は全体的に鈍い動きとなると思われまます。景気が鈍化する局面ではロットの大きい部品加工が減少し、単品・小ロットの部品加工点数が増加する傾向にあり、そうした状況では新たな消耗工具が必要になるケースが出てきます。また当社は業種による顧客層の偏りが少ないため、比較的景気低迷の影響は緩和される傾向にありますが、世界的に景気減速感が強まるようだと予断を許さない状況にあります。

こうした中、主力のコレットチャック部門につきましては、前期に機械、人員を増強し対応機種を広げ、かつ納期短縮に努めてきましたが、これを徹底し多品種・小ロット・短納期対応で受注獲得を図ってまいります。

自動旋盤用カム部門につきましては、少ないながらも根強く受注があるため、受注数量に見合った人員と既存設備でコスト削減を図ってまいります。

切削工具部門につきましては、切削工具は各種部品の切削加工に使用される消耗工具であり、再研磨によるコスト低減や特殊切削工具による加工時間短縮の需要が大きく、また市場規模が大きいため、顧客層の拡大に注力し基盤の拡充に努めてまいります。

このことから、次期の業績見通を以下のように見込んでおります。

売上高	2,400 百万円	(前期比 9.8 % 増)
営業利益	881 百万円	(前期比 11.0 % 増)
経常利益	908 百万円	(前期比 10.5 % 増)
当期純利益	502 百万円	(前期比 2.9 % 増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における流動資産の残高は、3,849,721千円(前期末は、3,466,379千円)となり、383,341千円増加いたしました。これは、現金及び預金が254,089千円、有価証券が57,718千円、繰延税金資産が50,729千円増加したこと等によるものであります。また、当期末における固定資産の残高は、3,272,020千円(前期末は、3,748,094千円)となりました。これは、投資有価証券が528,690千円減少したこと等によるものであります。この結果、当期末における総資産は、7,121,741千円(前期末は、7,214,474千円)となりました。

(負債)

当期末における流動負債の残高は、246,227千円(前期末は、322,575千円)となり、76,348千円減少いたしました。これは、未払法人税等が68,997千円減少したこと等によるものであります。また、当期末における固定負債の残高は、259,416千円(前期末は、370,832千円)となり、111,415千円減少いたしました。これは、当期中に退任した取締役2名に退職慰労金108,910千円を支給したことによるものであります。この結果、当期末における負債合計は505,643千円(前期末は、693,408千円)となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、6,616,097千円(前期末は、6,521,066千円)となり、95,031千円増加いたしました。これは、当期純利益を487,817千円計上しましたが、その他有価証券評価差額金が224,786千円減少したこと及び配当金の支払が168,000千円あったこと等によるものであり微増に留まりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益822,779千円、有価証券の償還による収入2,300,000千円等を計上しましたが、法人税等の支払額359,370千円、投資有価証券の取得による支出249,674千円、有価証券の取得による支出2,095,654千円、有形固定資産の取得による支出196,955千円、定期預金の純増加額681,107千円等があったことにより、前期末に比べ427,018千円減少し、当期末は1,237,303千円(前期末比25.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により増加した資金は、515,875千円(前期比25.1%減)となりました。これは、法人税等の支払額359,370千円等がありましたが、税引前当期純利益822,779千円、減価償却費194,751千円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により減少した資金は、774,940千円(前期比111.8%増)となりました。これは、有価証券の償還による収入2,300,000千円、投資有価証券の売却による収入147,911千円等がありましたが、有価証券の取得による支出2,095,654千円、投資有価証券の取得による支出249,674千円、定期預金の純増加額681,107千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により減少した資金は、167,953千円(前期比5.8%増)となりました。これは全額配当金の支払額であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第17期	第18期(当期)
自己資本比率(%)	90.4	92.9
時価ベースの自己資本比率(%)	104.0	93.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※当社は、第17期から第18期(当期)まで有利子負債は全くありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり10,800円の普通配当を実施する予定であります。次期の配当は、配当性向30%を目標とし、11,300円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当期末(平成20年6月30日)現在において当社が判断したものであります。

① 事業の特徴について

当社の最近5期は、一時的な減少はあるものの、比較的順調に推移してきましたが、将来の業績は景気動向や機械業界の動向により影響を受ける可能性があります。

当社の事業参入の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し5年程度で業界での高シェアの確保を目指すというものです。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であり、9年前に新規参入した切削工具部門以外は、積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は顧客からの注文を電話、FAXで受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主業務としております。そのため当社の業績は機械業界の設備投資の状況をあらわす実質機械受注(内閣府発表:電力・船舶を除く)にほぼ連動しております。

<コレットチャック部門について>

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、自動旋盤による金属の切削加工の大半の局面で使用される消耗品の機械工具で、安定して一定の需要が見込まれるものであります。最近5期の売上高は12億円から16億円程度で推移しております。ただし、今後市場規模が大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。このところ受注増加傾向にあるNC旋盤・一般産業用機械で使用される特殊コレットチャックについても切削加工において材料の保持方法が変わる場合や、特殊コレットチャックにおいて当社の知名度が十分に高まらない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、将来技術革新等により切削工程が不可欠な工程でなくなった場合、当社のコレットチャック部門の業績に影響を与える可能性があります。

<自動旋盤用カム部門について>

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化、円高による製造メーカーの海外進出に伴う量産品の国内市場の減少、多品種少量生産に対応不可能等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が時代の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われま

<切削工具部門について>

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨及び特殊切削工具製造を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に新規事業展開を開始いたしました。

ただし、当社の想定するほど自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しなかった場合、当社の切削工具部門の売上高は、当社が想定するほど増加しない可能性があります。

また、当期から本格的に開始した特殊切削工具の製造は、従来から対応可能なものは扱っていましたが、特殊切削工具製造に適した高精度研削盤を導入し、徐々に受注へと繋がってきています。ただし顧客に当社の特殊切削工具が浸透しない場合は売上が増加しない可能性があります。

② 海外市場依存度について

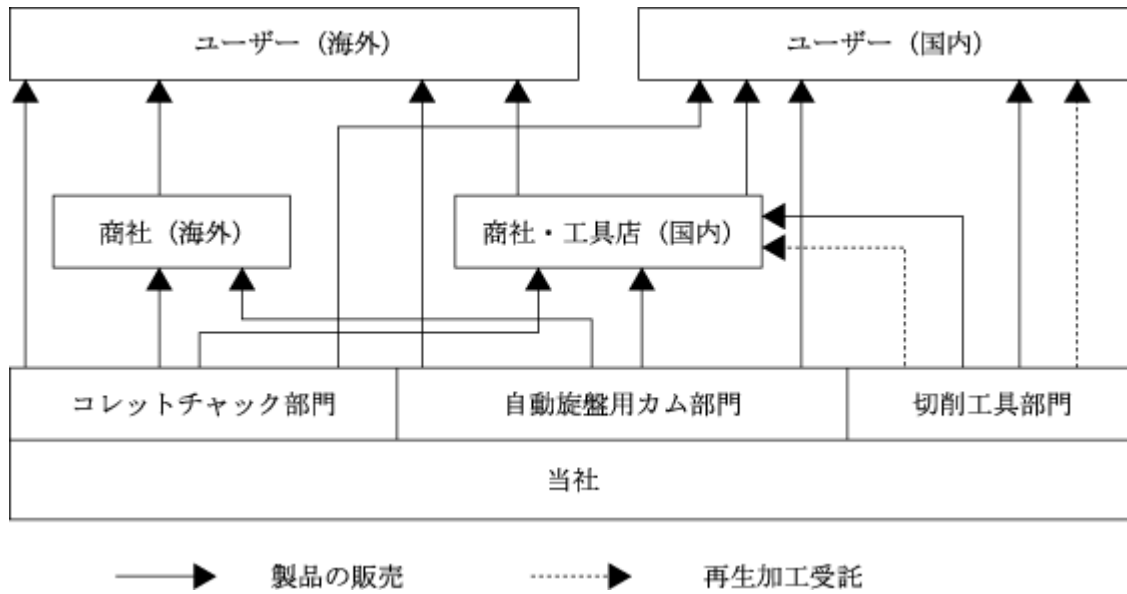
当社の最近5期における輸出販売高比率は、下表のとおりであります。また、この他に商社を経由した販売もあります。当社からの販売についてはすべて円建てで行っております。当社の輸出地域であるアジアの経済情勢、市場動向及び為替変動等によっては、輸出販売高に影響を与える可能性があります。

区 分	第14期		第15期		第16期		第17期		第18期(当期)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
輸出販売高	320,733	18.2	309,453	16.6	326,254	15.7	330,907	15.0	296,331	13.6
国内販売高	1,443,105	81.8	1,549,960	83.4	1,755,685	84.3	1,880,085	85.0	1,890,025	86.4
合 計	1,763,839	100.0	1,859,413	100.0	2,081,940	100.0	2,210,992	100.0	2,186,356	100.0

2 企業集団の状況

当社の事業内容は、小型自動旋盤等で用いられるコレットチャック等を製造、販売するコレットチャック部門、小型自動旋盤用カムの設計、製造、販売を行う自動旋盤用カム部門、各種切削工具の再研磨加工の受託及び特殊切削工具製作をする切削工具部門の三つの事業部門で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界を主な得意先とするコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を基軸に、新規事業として立ち上げました切削工具の再研磨の受託加工を行う切削工具部門の充実・拡大を推進し、顧客のニーズに対応してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%としております。当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%～20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。顧客ニーズ（高品質・短納期）の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを充実し、株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨・製造事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。今後につきましては、鉄鋼等の原材料の高騰は落ち着きを取り戻したものの、エネルギーの高騰、消費税率引上げの可能性など、景気回復に影響を与えかねない不安定要素も見受けられ、市場での競合はますます厳しさを増してきており、決して楽観できる状態ではありません。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では、小型自動旋盤用コレットチャックの対応機種を広げ各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注にも積極的に取り組んでまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの低減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

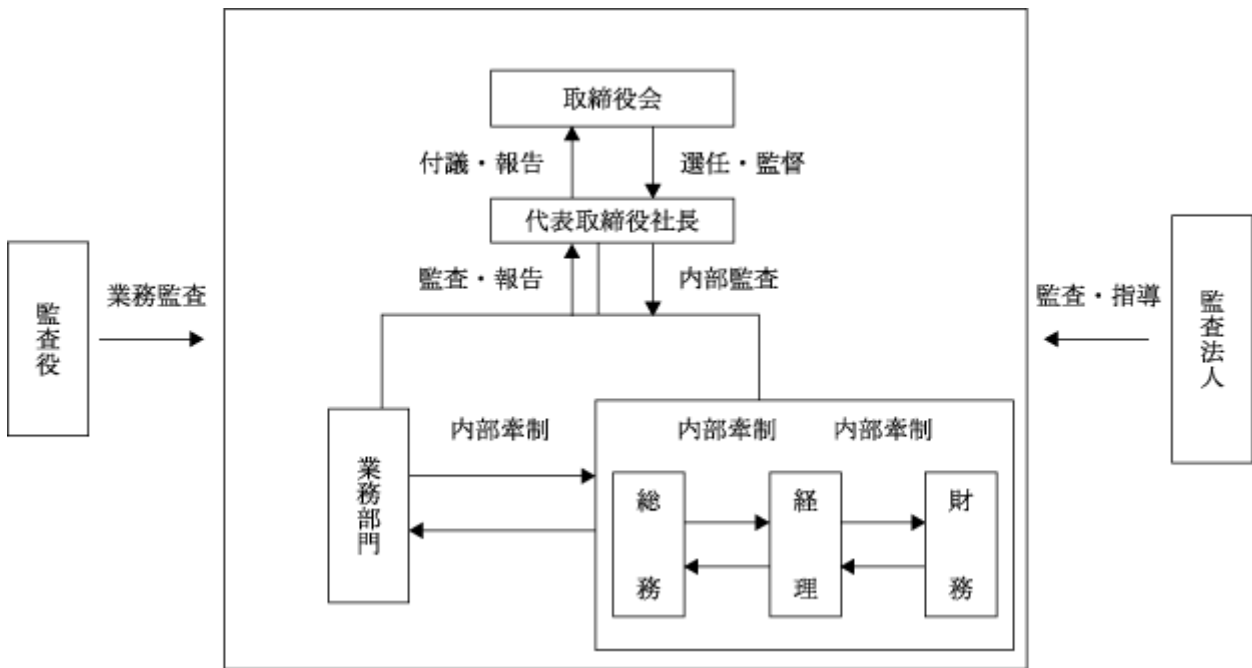
切削工具部門では、9年前に新規事業としてスタートし、切削工具の再研磨を主体に顧客先への訪問・新聞・専門誌への広告などにより新規顧客開拓、リピートオーダーの定着に注力し、ある程度の基盤ができてまいりました。引き続き営業地域の拡大と、既存の営業地域内での浸透度を高めて、より一層強固な基盤づくりを目指します。

また、今後は、切削工具の再研磨に加えて、特殊切削工具の成形・製作に力を入れてまいります。特殊切削工具製作需要は、再研磨需要同等に大きなものであり、多品種の特殊切削工具に短納期で対応することで受注を確保していくことが可能と考えております。従来対応不能であった難易度の高い特殊切削工具の製造が可能になったことで、顧客の幅が着実に広がってきており、この動きを確かなものとして基盤の強化に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社では、内部管理体制の強化を図り、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築いたしております。また、社内規程の整備状況につきましては、社内業務全般にわたり諸規程を体系的に整備し、明文化されたルールのもとで、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しております。

期末日現在の組織上の業務部門及び管理部門の配置状況につきましては、次のとおりであります。



管理グループが社長の任命を受け内部監査を担当しており、担当者は必要に応じて監査役及び監査法人との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。また、1年に最低1回は社内の各部署の内部監査を管理部において実施し、社内規程にしたがって業務が遂行されているか確認を行っております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第17期 (平成19年6月30日)		第18期 (平成20年6月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,091,127		2,345,216		254,089
2 受取手形	※1	142,155		143,396		1,240
3 売掛金		344,266		343,647		△618
4 有価証券		698,802		756,520		57,718
5 製品		3,295		4,781		1,485
6 原材料		44,180		47,256		3,075
7 仕掛品		122,143		142,766		20,623
8 前渡金		500		500		—
9 前払費用		70		—		△70
10 繰延税金資産		15,425		66,154		50,729
11 その他		9,356		2,494		△6,861
12 貸倒引当金		△4,943		△3,012		1,930
流動資産合計		3,466,379	48.0	3,849,721	54.0	383,341
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		816,561		816,561		
減価償却累計額		368,526	448,034	400,725	415,835	△32,198
(2) 構築物		82,530		82,530		
減価償却累計額		48,919	33,610	52,891	29,639	△3,971
(3) 機械装置	※2	1,816,085		2,025,320		
減価償却累計額		1,268,036	548,048	1,414,739	610,581	62,532
(4) 車両運搬具		4,045		4,045		
減価償却累計額		2,969	1,076	3,312	732	△343
(5) 工具器具備品		73,885		74,302		
減価償却累計額		43,405	30,480	52,802	21,499	△8,980
(6) 土地			315,621		319,337	3,715
(7) 建設仮勘定			26,700		7,053	△19,646
有形固定資産合計		1,403,571	19.5	1,404,679	19.7	1,107
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		4,875		3,822		△1,053
(2) 電話加入権		653		653		—
無形固定資産合計		5,529	0.1	4,476	0.1	△1,053

区分	注記 番号	第17期 (平成19年6月30日)		第18期 (平成20年6月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 長期性預金		300,000		300,000		—
(2) 投資有価証券		2,011,903		1,483,213		△528,690
(3) 従業員長期貸付金		3,810		3,270		△540
(4) 破産更生債権等		1,775		4,955		3,179
(5) 長期前払費用		1,052		852		△200
(6) 繰延税金資産		22,201		75,503		53,302
(7) その他		26		26		—
(8) 貸倒引当金		△1,775		△4,955		△3,179
投資その他の資産合計		2,338,993	32.4	1,862,865	26.2	△476,128
固定資産合計		3,748,094	52.0	3,272,020	46.0	△476,074
資産合計		7,214,474	100.0	7,121,741	100.0	△92,732

区分	注記 番号	第17期 (平成19年6月30日)		第18期 (平成20年6月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		15,231		17,154		1,923
2 未払金		67,337		63,977		△3,359
3 未払費用		9,869		10,297		428
4 未払法人税等		186,685		117,688		△68,997
5 前受金		1,935		1,435		△500
6 預り金		24,787		20,874		△3,912
7 役員賞与引当金		16,730		14,800		△1,930
流動負債合計		322,575	4.5	246,227	3.5	△76,348
II 固定負債						
1 退職給付引当金		253,952		239,426		△14,525
2 役員退職慰労引当金		116,880		19,990		△96,890
固定負債合計		370,832	5.1	259,416	3.6	△111,415
負債合計		693,408	9.6	505,643	7.1	△187,764
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		292,500	4.0	292,500	4.1	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		337,400		337,400		
資本剰余金合計		337,400	4.7	337,400	4.7	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		20,000		20,000		—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		13,771		5,131		△8,639
別途積立金		4,840,000		5,140,000		300,000
繰越利益剰余金		839,226		867,683		28,457
利益剰余金合計		5,712,998	79.2	6,032,815	84.7	319,817
株主資本合計		6,342,898	87.9	6,662,715	93.5	319,817
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		178,168	2.5	△46,617	△0.6	△224,786
評価・換算差額等合計		178,168	2.5	△46,617	△0.6	△224,786
純資産合計		6,521,066	90.4	6,616,097	92.9	95,031
負債・純資産合計		7,214,474	100.0	7,121,741	100.0	△92,732

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		第18期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,210,992	100.0		2,186,356	100.0	△24,636
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		2,347			3,295			
2 当期製品製造原価		1,039,626			1,073,792			
合計		1,041,974			1,077,088			
3 製品期末たな卸高		3,295	1,038,679	47.0	4,781	1,072,306	49.0	33,627
売上総利益			1,172,313	53.0		1,114,049	51.0	△58,264
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		5,027			7,065			
2 運賃荷造費		42,833			41,844			
3 役員報酬		51,600			46,200			
4 給料手当		45,256			47,926			
5 賞与		28,192			28,109			
6 福利厚生費		16,858			20,695			
7 退職給付費用		7,306			5,273			
8 役員退職慰労引当金繰入額		13,510			12,020			
9 役員賞与引当金繰入額		16,730			14,800			
10 減価償却費		8,054			9,025			
11 租税公課		10,620			10,684			
12 支払報酬		15,495			17,069			
13 貸倒引当金繰入額		1,487			1,300			
14 その他		62,018	324,993	14.7	57,436	319,450	14.7	△5,543
営業利益			847,320	38.3		794,598	36.3	△52,721
IV 営業外収益								
1 受取利息		5,545			8,659			
2 有価証券利息		29,380			9,151			
3 受取配当金		67,145			9,297			
4 その他		1,318	103,390	4.7	1,145	28,254	1.3	△75,135
V 営業外費用								
1 投資有価証券売却損		1,958	1,958	0.1	74	74	0.0	△1,884
経常利益			948,751	42.9		822,779	37.6	△125,972
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	256	256	0.0	—	—	—	△256
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	14,463	14,463	0.6	—	—	—	△14,463
税引前当期純利益			934,545	42.3		822,779	37.6	△111,765
法人税、住民税及び事業税		375,000			291,000			
法人税等調整額		△2,530	372,470	16.9	43,962	334,962	15.3	△37,508
当期純利益			562,075	25.4		487,817	22.3	△74,257

製造原価明細書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		第18期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		133,359	12.6	135,878	12.4
II 労務費		576,225	54.3	569,163	52.0
III 経費	※1	351,957	33.1	389,373	35.6
当期製造費用		1,061,541	100.0	1,094,415	100.0
期首仕掛品たな卸高		100,228		122,143	
合計		1,161,770		1,216,559	
期末仕掛品たな卸高		122,143		142,766	
当期製品製造原価		1,039,626		1,073,792	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品仕掛品、売上原価に配賦しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第18期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	51,835	63,022
減価償却費	150,081	185,725
消耗品費	67,048	63,242

(3) 株主資本等変動計算書

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400

	株主資本					株主資本 合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)	20,000	27,355	4,540,000	722,567	5,309,922	5,939,822
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△159,000	△159,000	△159,000
特別償却準備金の取崩	—	△13,583	—	13,583	—	—
別途積立金の積立	—	—	300,000	△300,000	—	—
当期純利益	—	—	—	562,075	562,075	562,075
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△13,583	300,000	116,658	403,075	403,075
平成19年6月30日残高(千円)	20,000	13,771	4,840,000	839,226	5,712,998	6,342,898

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日残高(千円)	119,045	119,045	6,058,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△159,000
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	562,075
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	59,122	59,122	59,122
事業年度中の変動額合計(千円)	59,122	59,122	462,197
平成19年6月30日残高(千円)	178,168	178,168	6,521,066

第18期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年6月30日残高(千円)	20,000	13,771	4,840,000	839,226	5,712,998	6,342,898
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△168,000	△168,000	△168,000
特別償却準備金の取崩	—	△8,639	—	8,639	—	—
別途積立金の積立	—	—	300,000	△300,000	—	—
当期純利益	—	—	—	487,817	487,817	487,817
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△8,639	300,000	28,457	319,817	319,817
平成20年6月30日残高(千円)	20,000	5,131	5,140,000	867,683	6,032,815	6,662,715

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年6月30日残高(千円)	178,168	178,168	6,521,066
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△168,000
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	487,817
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△224,786	△224,786	△224,786
事業年度中の変動額合計(千円)	△224,786	△224,786	95,031
平成20年6月30日残高(千円)	△46,617	△46,617	6,616,097

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第17期	第18期	比較増減
		(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		934,545	822,779	△111,765
2 減価償却費		158,136	194,751	36,614
3 長期前払費用償却額		140	200	59
4 固定資産売却益		△256	—	256
5 固定資産除却損		14,463	—	△14,463
6 貸倒引当金の増減(△減少)額		1,046	1,249	203
7 役員賞与引当金の増減(△減少)額		1,080	△1,930	△3,010
8 退職給付引当金の増減(△減少)額		10,884	△14,525	△25,409
9 役員退職慰労引当金の増減(△減少)額		△27,630	△96,890	△69,260
10 受取利息及び受取配当金		△102,072	△27,108	74,963
11 投資有価証券売却損		1,958	74	△1,884
12 売上債権の増減(△増加)額		14,018	△621	△14,639
13 たな卸資産の増減(△増加)額		△28,803	△25,184	3,618
14 仕入債務の増減(△減少)額		△2,559	1,923	4,482
15 未払金の増減(△減少)額		877	△1,256	△2,133
16 その他		1,521	△3,980	△5,501
小計		977,350	849,480	△127,869
17 利息及び配当金の受取額		109,011	25,765	△83,246
18 法人税等の支払額		△397,724	△359,370	38,354
営業活動によるキャッシュ・フロー		688,638	515,875	△172,762
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減(△増加)額		506,722	△681,107	△1,187,829
2 有価証券の取得による支出		△2,396,664	△2,095,654	301,009
3 有価証券の償還による収入		1,900,000	2,300,000	400,000
4 投資有価証券の取得による支出		△650,333	△249,674	400,659
5 投資有価証券の売却による収入		99,903	147,911	48,007
6 投資有価証券の償還による収入		500,000	—	△500,000
7 有形固定資産の取得による支出		△312,490	△196,955	115,534
8 有形固定資産の除却による支出		△6,000	—	6,000
9 有形固定資産の売却による収入		2,476	—	△2,476
10 無形固定資産の取得による支出		△4,742	—	4,742
11 貸付による支出		△4,000	—	4,000
12 貸付金の回収による収入		190	540	350
13 その他		△1,000	—	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△365,938	△774,940	△409,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△158,818	△167,953	△9,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		△158,818	△167,953	△9,134
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△減少)額		163,881	△427,018	△590,899
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,500,440	1,664,321	163,881
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,664,321	1,237,303	△427,018

(5) 重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第18期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) ① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置 10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置 10年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,991千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第18期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(重要な会計方針の変更)

第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第18期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	_____

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成19年6月30日)	第18期 (平成20年6月30日)
<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 14,445千円</p>	<p>※1 _____</p>
<p>※2 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※2 同左</p>

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第18期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 256千円</p>	<p>※1 _____</p>
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 8,199千円 工具器具備品 264千円 除却費用 6,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 14,463千円</p>	<p>※2 _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第17期(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月23日 定時株主総会	普通株式	159,000	10,600	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,000	11,200	平成19年6月30日	平成19年9月26日

第18期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月22日 定時株主総会	普通株式	168,000	11,200	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162,000	10,800	平成20年6月30日	平成20年9月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第18期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)
現金及び預金勘定 2,091,127千円	現金及び預金勘定 2,345,216千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△426,805千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,107,912千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,664,321千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,237,303千円</u>

(リース取引関係)

第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第18期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">52,533</td> <td style="text-align: center;">18,341</td> <td style="text-align: center;">34,192</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,533	18,341	34,192	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">52,533</td> <td style="text-align: center;">25,482</td> <td style="text-align: center;">27,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,533	25,482	27,051
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	52,533	18,341	34,192														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	52,533	25,482	27,051														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,051千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,192千円</td> </tr> </table>	1年内	7,141千円	1年超	27,051千円	合計	34,192千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,051千円</td> </tr> </table>	1年内	7,141千円	1年超	19,909千円	合計	27,051千円				
1年内	7,141千円																
1年超	27,051千円																
合計	34,192千円																
1年内	7,141千円																
1年超	19,909千円																
合計	27,051千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,141千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,141千円	減価償却費相当額	7,141千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,141千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,141千円	減価償却費相当額	7,141千円								
支払リース料	7,141千円																
減価償却費相当額	7,141千円																
支払リース料	7,141千円																
減価償却費相当額	7,141千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第17期 (平成19年6月30日)			第18期 (平成20年6月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	816,333	1,143,400	327,066	465,494	552,384	86,890
小計	816,333	1,143,400	327,066	465,494	552,384	86,890
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	400,100	368,503	△31,596	500,446	348,705	△151,740
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	352,182	339,722	△12,460
小計	400,100	368,503	△31,596	852,628	688,427	△164,200
合計	1,216,433	1,511,903	295,470	1,318,122	1,240,812	△77,309

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			第18期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③その他	99,903	—	1,958	147,911	—	74
合計	99,903	—	1,958	147,911	—	74

3 時価評価されていない有価証券

区分	第17期 (平成19年6月30日)	第18期 (平成20年6月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
① 満期保有目的の債券		
国債・地方債等	199,620	—
社債	500,000	500,000
その他		
コマーシャルペーパー	499,182	498,920
合計	1,198,802	998,920

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額
第17期(平成19年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	199,620	—	—	—
社債	—	368,503	—	500,000
その他				
コマーシャルペーパー	499,182	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	698,802	368,503	—	500,000

第18期(平成20年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	257,599	91,106	—	500,000
その他				
コマーシャルペーパー	498,920	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	756,520	91,106	—	500,000

(デリバティブ取引関係)

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第18期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

第18期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

第18期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第17期 (平成19年6月30日)	第18期 (平成20年6月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,093千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">545千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,819千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,401千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,224千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,543千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,624千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払消費税</td><td style="text-align: right;">△87千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△9,066千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△129,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△138,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,626千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,093千円	未払法定福利費	545千円	退職給付引当金	100,819千円	役員退職慰労引当金	46,401千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,224千円	その他有価証券評価差額金	12,543千円	減価償却限度超過額	996千円	繰延税金資産合計	176,624千円	未払消費税	△87千円	特別償却準備金	△9,066千円	その他有価証券評価差額金	△129,845千円	繰延税金負債合計	△138,998千円	繰延税金資産の純額	37,626千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,386千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">447千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95,052千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,936千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,731千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,187千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,531千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,378千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△34,495千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,658千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,386千円	未払法定福利費	447千円	退職給付引当金	95,052千円	役員退職慰労引当金	7,936千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,731千円	その他有価証券評価差額金	65,187千円	減価償却限度超過額	790千円	繰延税金資産合計	179,531千円	特別償却準備金	△3,378千円	その他有価証券評価差額金	△34,495千円	繰延税金負債合計	△37,873千円	繰延税金資産の純額	141,658千円
未払事業税	14,093千円																																																		
未払法定福利費	545千円																																																		
退職給付引当金	100,819千円																																																		
役員退職慰労引当金	46,401千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,224千円																																																		
その他有価証券評価差額金	12,543千円																																																		
減価償却限度超過額	996千円																																																		
繰延税金資産合計	176,624千円																																																		
未払消費税	△87千円																																																		
特別償却準備金	△9,066千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△129,845千円																																																		
繰延税金負債合計	△138,998千円																																																		
繰延税金資産の純額	37,626千円																																																		
未払事業税	8,386千円																																																		
未払法定福利費	447千円																																																		
退職給付引当金	95,052千円																																																		
役員退職慰労引当金	7,936千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,731千円																																																		
その他有価証券評価差額金	65,187千円																																																		
減価償却限度超過額	790千円																																																		
繰延税金資産合計	179,531千円																																																		
特別償却準備金	△3,378千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△34,495千円																																																		
繰延税金負債合計	△37,873千円																																																		
繰延税金資産の純額	141,658千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																		

(退職給付関係)

第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第18期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度(複数事業主制度)を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度(複数事業主制度)に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">103,268,417千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務額</td> <td style="text-align: right;">100,257,152千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,011,265千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成20年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.43%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,369,093千円及び別途積立金15,380,358千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	103,268,417千円	年金財政計算上の給付債務額	100,257,152千円	差引額	3,011,265千円		
年金資産の額	103,268,417千円								
年金財政計算上の給付債務額	100,257,152千円								
差引額	3,011,265千円								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">253,952千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,952千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。 なお年金資産の額は、427,340千円であります。</p>	① 退職給付債務	253,952千円	② 退職給付引当金	253,952千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">239,426千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,426千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。</p>	① 退職給付債務	239,426千円	② 退職給付引当金	239,426千円
① 退職給付債務	253,952千円								
② 退職給付引当金	253,952千円								
① 退職給付債務	239,426千円								
② 退職給付引当金	239,426千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,921千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。 なお年金拠出額は、6,371千円であります。</p>	① 退職給付費用	41,921千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,658千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用には、厚生年金基金への拠出額13,932千円が含まれております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	① 退職給付費用	38,658千円				
① 退職給付費用	41,921千円								
① 退職給付費用	38,658千円								

(ストック・オプション等関係)

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

第18期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

第18期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		第18期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	434,737円77銭	1株当たり純資産額	441,073円19銭
1株当たり当期純利益	37,471円67銭	1株当たり当期純利益	32,521円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第18期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
損益計算書上の当期純利益	562,075	487,817
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	562,075	487,817
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

(重要な後発事象)

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

第18期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		第18期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,701,373	75.2	1,605,738	71.9	94.4
自動旋盤カム部門	120,416	5.3	102,015	4.6	84.7
切削工具部門	442,248	19.5	526,353	23.5	119.0
合計	2,264,038	100.0	2,234,107	100.0	98.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。

また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		第18期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,648,327	74.6	1,557,987	71.2	94.5
自動旋盤カム部門	120,416	5.4	102,015	4.7	84.7
切削工具部門	442,248	20.0	526,353	24.1	119.0
合計	2,210,992	100.0	2,186,356	100.0	98.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。
 3. 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。
 なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先		第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		第18期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	前期比(%)
アジア	台湾	146,500	44.3	149,629	50.5	102.1
	韓国	77,985	23.6	54,155	18.3	69.4
	中国(香港含む)	51,389	15.5	38,661	13.0	75.2
	シンガポール	23,862	7.2	25,707	8.7	92.3
	マレーシア	21,583	6.5	18,881	6.4	87.5
	その他	9,586	2.9	9,295	3.1	97.0
合計		330,907 (15.0%)	100.0	296,331 (13.6%)	100.0	89.6